

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 8 月 1 日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 保住 俊博	
教育-08	小学校施設管理運営事業	☒ 自治事務	主管課	教育総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	学校施設課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	小学校の施設・設備の機能を維持するため。
効果	児童の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・小学校16校分の光熱水費、電信料等を執行した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	小学校施設管理運営事業	光熱水費、電信料の執行等	学校光熱水費の使用実績の周知(回)	4 /	4	4	100%
				178,365 /	270,787	231,909	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	4,840 /	4,575	4,788	
			一般財源	173,525 /	266,212	227,121	
		事業費の合計 (千円)		178,365 /	270,787	231,909	
		人件費 (千円)			2,279	2,338	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校施設管理運営事業	3か月に1回、小学校に光熱水費の使用実績を周知した。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	天候に左右されるため、光熱水費の変動が大きい点が課題である。執行状況を把握し、学校の使用に不都合が出ないよう対応を図るとともに、学習環境に影響のない範囲で節電・節水を徹底し、経費及び環境負荷を軽減した。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
 小学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、換気を行いながら、熱中症・新型コロナウイルス感染症等児童の健康に配慮し、教室の冷暖房設備設置等、学習環境の改善を図る必要がある。冷暖房設備の導入により電気代の削減は困難だが、学習環境に影響のない範囲で適切な使用を求めていく。学校も、環境教育等を通じて、光熱水費の削減に向けた節電等の取組を実施している。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校光熱水費の使用実績の周知						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校へ光熱水費の使用実績を周知することで、削減に向けた取組に活用してもらうため。	目標値	-	4	4	4			
	実績値	-	3	4	4			
	達成率	-	75.0%	100.0%	100.0%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方

他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。